第４回兵庫県立大学評価委員会　議事録

１　会議の日時及び場所

（１）日時　　平成２２年３月１８日（木）　17:00～18:10

（２）場所　　兵庫県公館　第２会議室

２　出席した委員

石川委員長、藤田委員、家次委員、西門委員、西川委員

３　出席した職員

（県立大学）　熊谷学長、阪本副学長、清原副学長、大原事務局長、田中事務局企画調整部長、菅野事務局学務部長

（兵庫県）　牧企画県民部長、榎本企画県民部教育・情報局長、西岡企画県民部教育・情報局大学課長

４　会議の内容

（１）開　会

（２）議　事

・評価報告書（案）について

事務局より評価報告書（案）について説明し、意見交換を行った（下記５参照）。

（３）閉　会

５　意見交換の概要

＜各委員コメント＞

○　報告書案は、各委員のこれまでの意見をほぼ網羅するような形になったのではないか。

○　兵庫県立大学が統合され、以前に比べ今はどう進歩したのか、これからどう発展していくのか、高校生等受験生の人気をどう維持し、志願者数の増加を図るのか、こういったことについて、今以上に情報発信されることを望んでいる。

○　第２期中期計画に対しては「概ね計画どおり」という評価結果になっており、関係者の努力が伺われる。ただ、現状に満足することなく、兵庫県立大学というブランド力をいかに高めていくか、学生や教員はもちろん、県民にとっても誇りに思えるような大学運営を行っていくために、これまでの成果やこの評価結果を十分活かして欲しい。

中期計画の項目にはなかったが一点気になることは、留年数が比較的多い学部が見受けられたことである。教育面で改善する余地があることを意味しているのではないか。このような具体的事実を踏まえ、将来のさらなる発展の方法について検討して欲しい。

○　例えば看護学部と外国語教育や災害医療を結びつけ、外国語に堪能かつ災害医療に熟知した看護師等のコ・メディカルを養成しグローバル社会での貢献を目指すなど、県の地域特性を活かし、県立大

学ならではの特色ある取組を進めていただきたい。
　また、アカデミック機能に加え、学生の「チャレンジマインド」の育成など、求められる人材を輩出する教育機能の強化に是非力を注いでいただきたい。
　中期計画の項目が多数に及んでいるので、重要度や緊急度、難易度等を考慮し、プライオリティをつけて取り組んでいくことが必要ではないか。

○　多くの総合大学が存在する中で、兵庫県立大学が目指すもののイメージを具体化する必要がある。広報の専門家の活用や知名度についての調査など従来になかった広報活動に取組み、大学の魅力を積極的にアピールして欲しい。
　また、総合大学のメリットは、異なる分野の研究が融合し新しい分野の研究が推進される点にあり、大学を評価する重要なポイントと考えている。県立大学においても、学際的研究を推進し、研究、社会貢献の両面から成果をあげていただきたい。
　管理運営に関する意見としては、教員のモチベーションをうまく向上させなければ組織の停滞を招くことになるので、教員評価システムを活用し、大学の活性化に取り組まれたい。
　また、現在の評価方法には多大なエネルギーを要するので、計画に重点項目を設定し、それらの項目を中心に詳細な評価を実施することなども検討されてはいかがか。

○　教員評価は試行実施されているので、今後はインセンティブの付与や予算の重点配分など結果の活用にも取り組んでいただきたい。また、残された課題も多いので、より県立大学に合った改善策を検討されたい。

○　県立大学の知名度がどれほどであるかを、まず教職員が把握する必要がある。知名度がなければブランドも確立できないので、認知度を上げるための広報になお一層努力していただきたい。

○　将来的に、県立大学のキャンパスを統合するようなことは考えているのか。学生が同じ場所で過ごすことも教育的に重要ではないか。

＜大学側コメント＞
○　貴重な指摘・意見に感謝している。今後は指摘された課題について改善の努力をしたい。
　特に、総合大学としての特色の明確化や戦略的な広報活動の展開を重点的に行い、ご指摘のあった留年率についても原因の分析等に取り組んでいきたい。

○　自己点検・評価の仕組みが導入されたことにより、現在の大学の状況を教職員が共有できることとなり、望ましい結果をもたらしたと感じている。

○　県立大学が６年を経過し基礎固めが行われたことから、次年度以降は重点課題の設定にまず取り組み、大学全体での教育改革や、広報戦略の策定に取り組んでいきたい。
　また、受験者を始め広く県民に対し、県立大学のブランドや目指す方向を示していきたい。

○　総合大学としての一体感を醸成するため、共通教育の一元化について議論がなされているところである。あわせて、各キャンパス、学部の個性化についても議論し、重点的に取り組んでいこうとしている。